

2 0 1 3 年度（平成 2 5 年度）

事 業 報 告

自 2013 年 4 月 1 日

至 2014 年 3 月 31 日



目 次

I. 法人の概況	1
II. 事業の状況	5
II-1. 概況	5
II-2. <'22ビジョン>基本方針に基づく施策展開	8
基本方針1：観光分野を代表する研究機関として積極的な政策提言を行う	8
基本方針2：観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与する	17
基本方針3：「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、効果的に機能する	17
基本方針4：職員一人ひとりが自立して協働する	19
基本方針5：公益財団法人としての安定的な運営を行う	20
II-3. <第一次中期経営計画>重点的な事業への対応	21
1. 学術研究・実践活動のレビュー	21
2. 「研究会」の設置を通じたネットワーク型研究への取り組み	22
3. 観光市場動向調査の深化	25
4. 成功事例の創出等に向けた実践研究の推進	26
5. 自主事業と受託事業の相乗効果の発揮	29
6. 「旅の図書館」の機能強化	31
7. 記念（周年）事業への取り組み	31
II-4. 総務事項	33
1. 人 事	33
2. 会 議	33
III. 法人の課題	35
IV. 株式保有をしている当該営利企業の概要	35
V. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項	35

I. 法人の概況

1. 設立年月日

1942年（昭和17年）12月1日

2012年（平成24年）4月1日公益財団法人として移行認定

2. 定款に定める目的

この法人は、旅行及び観光の健全な発達と観光関係事業の向上発展に関する事業を行い、我が国の観光文化の振興に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 旅行及び観光に関する文化の振興
- (2) 旅行及び観光並びに観光関係事業及び観光政策に関する研究及び調査
- (3) 観光関係事業経営者、管理者及び従業員の研修
- (4) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する情報の収集、分析及び調査
- (5) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する情報の収集、分析及び提供
- (6) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する刊行物の発行
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所轄行政庁に関する事項

内閣府

5. 会員の状況

種 類	当 期 末	前期末比増減
賛 助 会 員	223団体282口	13団体23口増

6. 主たる事務所

主たる事務所：東京都千代田区大手町2丁目6番1号
朝日生命大手町ビル17階

7. 役員等に関する事項

＜理事・監事＞

役 員	氏 名	常勤/非常勤	担当職務/現職
会長	志賀 典人	常勤	
理事	山村 晋一	常勤	総務部長委嘱
理事	梅川 智也	常勤	観光政策研究部長委嘱 照査担当
理事	寺崎 竜雄	常勤	観光文化研究部長委嘱 情報公開推進担当
理事	新堂 幸司	非常勤	東京大学名誉教授 新堂・松村法律事務所弁護士
理事	溝尾 良隆	非常勤	帝京大学教授
理事	中島 貢	非常勤	元社団法人日本ホテル協会会長
理事	杉山 武彦	非常勤	成城大学教授／一般財団法人 運輸政策研究機構副会長
理事	大西 雅之	非常勤	株式会社阿寒グランドホテル取締役社長
監事	川島 敏男	非常勤	税理士
監事	山田 武久	非常勤	ジェイアイ傷害火災保険株式会社 前代表取締役社長

＜評議員＞ 17名

氏 名	現 職
阿比留 雄	一般社団法人日本経済団体連合会自然保護協議会副会長
今井 久吾	一般財団法人休暇村協会監事
植田 理彦	日本温泉療法医会顧問
加賀見 俊夫	株式会社オリエンタルランド代表取締役会長
北村 汎	元駐英大使
小林 哲也	株式会社帝国ホテル取締役会長
近藤 晃	元日本航空株式会社代表取締役社長
佐藤 義正	株式会社大観代表取締役会長/一般社団法人日本旅館協会前会長
鈴木 忠義	東京工業大学名誉教授
清野 智	東日本旅客鉄道株式会社取締役会長
友吉 三郎	元株式会社日本交通公社代表取締役専務
中村 達朗	一般社団法人日本旅行業協会理事長

野村 吉三郎	全日本空輸株式会社特別顧問
藤原 浩	橋元綜合法律事務所弁護士
松橋 功	一般社団法人日本旅行業協会特別顧問
松山 良一	独立行政法人国際観光振興機構理事長
見並 陽一	公益社団法人日本観光振興協会理事長

<専門委員> 8名

氏 名	現 職
家田 仁	東京大学大学院教授
小磯 修二	北海道大学公共政策大学院特任教授
下村 彰男	東京大学大学院教授
白幡 洋三郎	国際日本文化研究センター教授
西村 幸夫	東京大学先端科学技術研究センター所長・教授
西山 徳明	北海道大学観光学高等研究センター長・教授
根本 敏則	一橋大学大学院教授
安島 博幸	立教大学教授

8. 職員に関する事項

	男子	女子	平均年齢	平均勤続年数
総務部	3	4	44.3 歳	18.0 年
観光研究情報室 (図書館含む)	3	2	42.8 歳	9.4 年
観光政策研究部 観光文化研究部	13	8	38.4 歳	11.9 年
合 計	19	14	40.3 歳	12.8 年

<参考：2013年度の職員数推移>

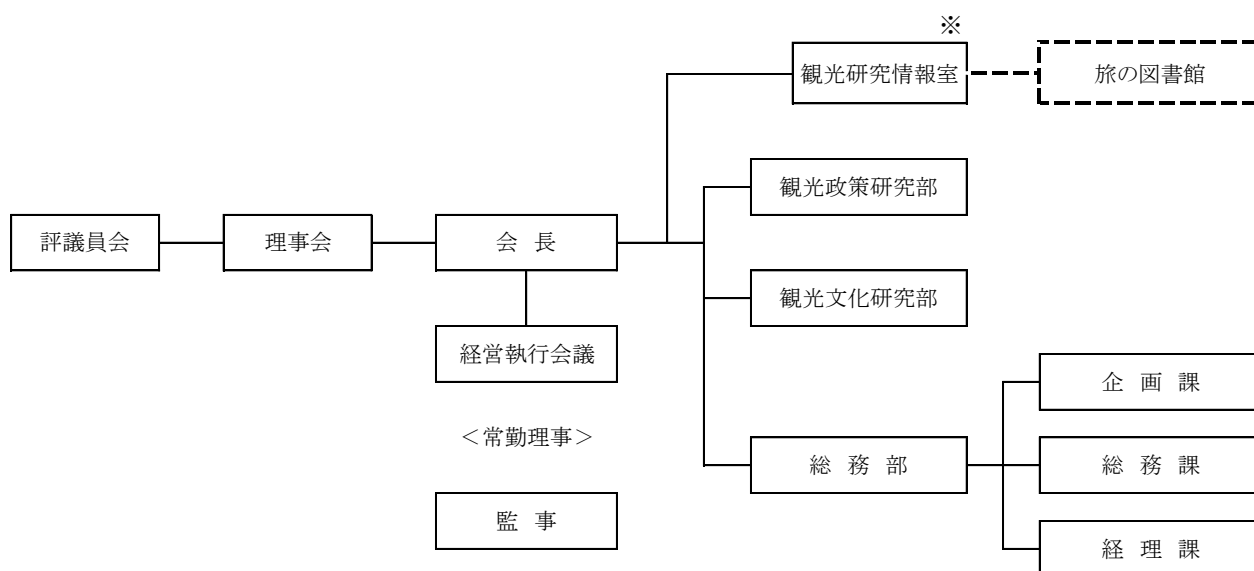
- ・役員就任による減員2名、出向による減員2名、退職による減員4名、異動による減員1名、新規採用による増員1名、合計8名の減員。

9. 許認可に関する事項

特になし

10. 組織図

2013年10月1日から以下のとおり組織体制を改編いたしました。



※新たに設置した「観光研究情報室」は、当財団の情報公開及び広報、研究員の情報発信支援、外部機関との共同・助成の支援等の総括的な窓口として中心的な役割を担います。具体的にはホームページや機関誌『観光文化』等の運営、外部からの問い合わせ対応、共同研究や研究助成による外部研究機関や意欲のある地域等との連携強化に取り組めます。

Ⅱ. 事業の状況

Ⅱ-1. 概況

2013年度は、「'22ビジョン」及び「第一次中期経営計画（2013～2015年度）」の初年度として、「実践的な学術研究機関としての今後の飛躍を見据えた基盤づくり」に重点を置き、各種事業に取り組みました。

具体的には「'22ビジョン」の5つの基本方針と「第一次中期経営計画（2013～2015年度）」期間内に達成すべき7つの重点的な事業について、2013年度として以下の成果を得ることができました。

1. 「'22ビジョン」基本方針に基づく施策展開

基本方針1：観光分野を代表する研究機関として積極的な政策提言を行う

- ・観光分野における学術的活動の推進については、研究論文の国内・海外学会での発表（15本）、博士課程入学者3名など、研究員が積極的に学術研究活動に取り組み、一層の専門性の強化を図りました。
- ・情報発信機能の強化については、10月に新設した「観光研究情報室」を中心に、当財団の情報公開及び広報を強化する体制を整え、機関誌『観光文化』の発刊、旅の図書館及び資料室の運営等を一体的に進めました。また、当財団のコーポレート・アイデンティティ（以下CI）に基づき、あらたなロゴマーク定め、当財団の広報媒体・ツール(ホームページ、パンフレット、名刺等)の開発・充実を図りました。

基本方針2：観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、

地域の活性化に寄与する

- ・当財団の過去50年の調査研究成果・実績（約3,700件）を時系列及び研究テーマごとに分類し、データベースとして整理しました。今後、ホームページや旅の図書館においてデータベースを基に当財団の調査研究成果の積極的な公開を進めて参ります。

基本方針3：「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、

効果的に機能する

- ・「旅の図書館」では、学術研究機関の一組織としての機能強化を積極的に図りました。具体的には、学術性を踏まえた蔵書・選書の強化、図書情報管理システムの本格導入、国内外の論文検索サービスや研究者向けレファレンス対応の拡充を図りました。
- ・情報発信や利便性の強化としては、四半期ごとに「特別展示」を開催した他、雑誌『旅』※のデジタル化（1975年から2004年までの349冊）及びデジタル画像での閲覧性・検索性の改善、開館時間の延長等に取り組みました。
- ・2013年度の「旅の図書館」の利用者数は約10,300人(対前年90.2%)でしたが、2014年度においては学術研究分野でも利用される図書館として、

機能強化及び情報発信に取り組みます。

※雑誌『旅』は1924年に創刊された日本最古の歴史を持つ旅行情報雑誌。

基本方針4：職員一人ひとりが自立して協働する

- ・実践的な学術研究機関にふさわしい新たな人事賃金制度・評価制度、ジョブリーダー制度、客員研究員制度、裁量労働制等の各種制度の運用を開始しました。また、オフィスのIT化の推進、博士号取得支援を含めた資格取得支援、自己啓発研究等による研究活動の支援を行いました。

基本方針5：公益財団法人としての安定的な運営を行う

- ・低金利状態が続く中、安定的な運営に向け、超長期運用商品の購入等、柔軟な財産運用を図りました。また、正味財産の取崩を減少させるため、経費コントロールの強化に取り組みました。
- ・「公益財団法人」に求められるガバナンスやリスクマネジメントとして、内部統制制度の開始、照査制度、内部経理監査の運用等により、徹底に努めました。

2. 「第一次中期経営計画」重点的な事業への対応

(1) 学術研究・実践活動のレビュー

- ・社内勉強会を12回開催し、国内外の観光に関わる研究や組織活動のレビューを行いました。さらに、観光研究情報室が中心となり、海外の学術誌や研究動向の把握と整理・分類を行いました（機関誌『観光文化』（2014年4月）にて発表予定）。

(2) 「研究会」の設置を通じたネットワーク型研究への取り組み

- ・ネットワーク型研究として「観光地マネジメントに関する研究会」「自然公園研究会」「温泉まちづくり研究会」等の「研究会」活動を継続的に進めたほか、「インバウンド政策」「観光地づくりと観光計画」「観光指標・認証制度」「住民参加」「観光財源（入湯税）」等の学術的かつ実践的な研究に取り組み、学術研究論文等での発表につなげました。

(3) 観光市場動向調査の深化

- ・継続的な調査実施に取り組むとともに、2014年度以降の方針として新たな調査の実施案を策定しました。刊行物についても新しい『旅行年報（仮称）』として再編し、新しい形での情報発信を図ることとしました。

(4) 成功事例の創出等に向けた実践研究の推進

- ・主催セミナー・シンポジウムとして「観光基礎講座」「観光実践講座」「海外旅行動向シンポジウム」「海外旅行マーケットセミナーin大阪」「旅行動向シンポジウム」を開催したほか、立教大学からの要請に対応した年間を通じた講義を実施しました。
- ・2014年度以降の主催セミナー・シンポジウムについて、「旅行動向シンポジウム（仮称）」、「観光地経営講座」として整理統合して実施することとしました。

(5) 自主事業と受託事業の相乗効果の発揮

- ・自主事業との関連性が高く、政策立案に深く関わる事業、東日本大震災からのインバウンド復興や東北をはじめとする地域の観光復興・振興に資する事業等、社会的有用性の高い事業を中心に、観光庁をはじめとする省庁、都道府県、市町村、各種団体等から積極的に調査を受託しました。その結果、2013年度は39本の調査研究事業を受託し、さらに調査研修事業収益の目標数値に達しました。

(6) 「旅の図書館」の機能強化

- ・「基本方針3」にて記載しておりますので、省略します。

(7) 記念（周年）事業への取り組み

- ・2013年12月に『観光地経営の視点と実践』を、2014年3月に『創業1912年から1世紀、創発的進化に向けて～調査研究機関50年の歴史』を発刊しました。また、『美しき日本一旅の風光（写真集）』が2014年5月に発刊予定です。
- ・琉球大学、立教大学での寄付講義、寄付講座はそれぞれ1講義、3講座実施し、2014年度にも継続して実施することとしました。

Ⅱ-2 <' 2 2 ビジョン>基本方針に基づく施策展開

基本方針 1 : 観光分野を代表する研究機関として積極的な政策提言を行う

(1) 観光分野における学術的活動の推進

「学術研究機関（文部科学大臣指定）」を目指し、自主研究（事業）を積極的に推進しておりますが、2013年度は査読付き論文2本を含む15本の学術論文発表を行いました。

(査読付き論文)

発表者 : 次長・主席研究員 塩谷 英生
論文名 : 都道府県観光費の動向とその規定要因
掲載誌 : 観光研究 Vol. 24 No. 2 (2013年3月31日)
学会名 : 日本観光研究学会

発表者 : 次長・主席研究員 山田 雄一、研究員 外山 正樹
論文名 : 我が国観光地に適したロイヤリティ構成モデルの検討
— 既往の構成モデルを基盤として —
掲載誌 : 観光研究 Vol. 25 No. 2 (2014年3月31日)
学会名 : 日本観光研究学会

(査読付き研究ノート)

発表者 : 次長・主席研究員 山田 雄一
論文名 : 観光客数の維持増大に向けた指標として CS やロイヤルティの妥当性
に関する実証的検証
掲載誌 : 日本国際観光学会論文集 (第21号) (2014年3月)
学会名 : 日本国際観光学会

(査読付き国際会議論文)

発表者 : 主任研究員 菅野 正洋
論文名 : Examination of Factors that Influence Hotel Employee Turnover
/ Intention to Withdraw from Organization, Industry and Region
会議名称 : 2013 ANNUAL ICHRIE SUMMER CONFERENCE
(2013年7月)
学会名 : International Council on Hotel, Restaurant, and Institutional
Education (ICHRIE)
開催地 : アメリカ・セントルイス

発表者 : 研究員 柿島 あかね
論文名 : An effective method of destination promotion
会議名称 : International Conference (2013年6月)
学会名 : Travel and Tourism Research Association

開催地 : アメリカ・カンザスシティ

発表者 : 研究員 外山 昌樹

論文名 : Categorization of Destination Based on Tourists'
Emotional Responses

会議名称 : International Conference (2013年6月)

学会名 : Travel and Tourism Research Association

開催地 : アメリカ・カンザスシティ

(発表論文)

発表者 : 次長・主席研究員 山田 雄一

論文名 : 観光地ブランドが期待へ与える影響

会議名称 : 観光学術学会 第2回全国大会 (2013年7月)

学会名 : 観光学術学会

発表者 : 研究員 外山 昌樹

論文名 : 国内観光旅行が主観的幸福感に与える影響

会議名称 : 観光研究学会総会ポスターセッション (2013年5月)

学会名 : 日本観光研究学会

発表者 : 次長・主席研究員 山田 雄一

論文名 : CS ロイヤルティ水準と観光客数増減の関係に関する実証的検証

会議名称 : 日本国際観光学会 第17回全国大会 (2013年10月)

学会名 : 日本国際観光学会

発表者 : 研究員 吉谷地 裕

論文名 : Research on the characteristics of the intention to participate in
tourism on the “Michinoku Sea Breeze Trail” (2013年11月)

会議名称 : アジア国立公園会議

主催 : 環境省

発表者 : 主席研究員 吉澤 清良、主任研究員 久保田 美穂子
上席客員研究員 小林 英俊

論文名 : 一人旅の現状とその特性に関する一考察

会議名称 : 日本観光研究学会 第28回全国大会 (2013年12月)

主催 : 日本観光研究学会

発表者 : 主任研究員 中島 泰

論文名 : 持続可能性指標導入に向けた国内観光地における

指標設定の現状と課題

会議名称 : 日本観光研究学会 第28回全国大会 (2013年12月)

主催 : 日本観光研究学会

発表者 : 研究員 福永 香織

論文名 : 広域連携による一体的なサイン整備を可能とする仕組みに関する考察
ー長野県木曽地域を事例としてー

会議名称 : 日本観光研究学会 第28回全国大会 (2013年12月)

主催 : 日本観光研究学会

発表者 : 研究員 柿島 あかね

論文名 : 観光地回生に関する研究Ⅱ

会議名称 : 日本観光研究学会 第28回全国大会 (2013年12月)

主催 : 日本観光研究学会

発表者 : 次長・主席研究員 山田 雄一

論文名 : 市町村の高齢化率や産業構成と観光振興との関係

会議名称 : 2013年度 ARSC 研究発表大会 (2013年12月)

学会名 : 応用地域学会

(2) 研究員の専門性強化

研究員の専門性強化については、3名の研究員が博士号取得支援制度を活用して博士課程に入学し、研究に取り組んでいます。

＜博士号取得支援制度対象者＞

入学者名 : 次長・主席研究員 山田 雄一

大学名 : 筑波大学大学院 博士後期課程

(システム情報工学研究科社会システムマネジメント専攻)

入学者名 : 研究員 外山 昌樹

大学名 : 筑波大学大学院 博士後期課程

(ビジネス科学研究科 企業科学専攻システムズ・マネジメントコース)

入学者名 : 研究員 西川 亮

大学名 : 東京大学大学院工学系研究科 博士後期課程 (都市工学専攻)

(3) 国際化の推進

国際化の推進に向けて、本年度も研究員1名が EDIT*に参加しました。さらに、JAICA 海外事業 (エチオピア国シミアン国立公園及び周辺地域における官民協働によるコミュニティ・ツーリズム開発プロジェクト) に2名の研究員 (主任研究員 菅野 正洋、研究員 石黒 侑介) が参画しました。

※米国・ハワイ大学の観光人材育成を目的とした短期研修「Executive Development Institute for Tourism」

(4) 情報発信機能の強化

①「観光研究情報室」の設置

2013年4月～9月において、各部から職員が参加する「情報公開プロジェクト」を設置し、当財団の統括的な情報公開戦略を検討し、その結果を受けて、新たに「観光研究情報室」を設置しました(2013年10月1日)。

「観光研究情報室」は、ホームページの運営、観光研究・調査相談窓口の運営、機関誌『観光文化』の編集・発行、「旅の図書館」の運営等を通じて、当財団の情報公開・発信業務を中心的に担う部門として、積極的に取り組みを開始しました。

また、観光研究情報室と総務部が連携し、当財団のコーポレート・アイデンティティ(以下CI)に基づいたあらたなロゴマーク定め、当財団の広報媒体・ツール(ホームページ、パンフレット、名刺等)を開発する等、積極的に活用しました。

②「旅の図書館」の機能強化

基本方針3(17ページ)に記載しているため、省略します。

③機関誌『観光文化』を通じた提言及び広報への活用

機関誌『観光文化』については、引き続き当財団の研究調査活動をもとにした特集、自主研究報告を掲載しました。特に、特集テーマにおいては財団研究員と外部研究者が連携して執筆する形式を重視するなど、当財団活動への理解促進とともに、広く観光研究の振興と発展を図ることに努めました。

<2013年度に発行した『観光文化』の概要>

○第217号(2013年4月10日発行)

特集：ホテル・旅館の歴史に見る交流機能と文化表現の変遷

- ・宿屋とヨーロッパ文明 (宇都宮大学教授 下田 淳)
- ・フランスにおけるテロワールの再発見
～徒歩から馬車、鉄道、車、そして徒歩への回帰～ (立教大学名誉教授 北山 晴一)
- ・近代社会におけるホテル・旅館の誕生
(上席客員研究員・高崎経済大学教授 大野 正人)
- ・近代旅館の発展過程における接遇(もてなし)文化の変遷
(常葉大学教授 大久保 あかね)
- ・ホテル・旅館の交流機能と文化表現の変遷と将来
(上席客員研究員・高崎経済大学教授 大野 正人)

自主研究報告：観光地回生に関する研究～観光地ライフサイクルを使った試み～

(研究員 柿島 あかね)

○第218号(2013年7月10日発行)

特集：これからのシニア旅行マーケティングを考える

- ・消費市場のシニア化と旅行マーケティング
(特集企画チーム/チームリーダー 主席研究員 黒須 宏志)
- ・これからのシニア消費 ～ライフコース視点からの考察

- (学習院大学非常勤講師 乳井 瑞代)
- ・シニア消費の今とこれから (三菱総合研究所 主席研究員 高橋 寿夫)
- ・次の世代のシニア旅行市場戦略をどう考えていくか (主席研究員 黒須 宏志)

自主研究報告：東北の観光復興に関する研究 (研究員 高崎 恵子)

○第219号(2013年10月10日発行)

特集：アジアのFIT客を地域へ呼び込む

- ・アジアFITマーケットの現況 ～台湾を事例として (主任研究員 相澤 美穂子)
- ・台湾訪日旅行市場 ～FIT市場化を考える (交流協会台北事務所主任 山田 敬也)
- ・FITを見据えた地域活性化の可能性
～日本型DMOによる「マーケティング」と「観光品質の向上」に向けて
(日本政策投資銀行 参事役兼主任研究員 小林 賢弘)
- ・湯田中温泉におけるFIT客への取り組み (ジャパニーズイングループ 副会長 宮阪 和久)
- ・地域はFITにどう取り組むべきか (次長・主席研究員 塩谷 英生)

自主研究報告：みちのく潮風トレイル観光への参加意向の特徴に関する研究 (研究員 吉谷地 裕)

○第220号(2014年1月10日発行)

特集：観光研究の今日的課題とこれからを考える

- ～公益財団法人日本交通公社 調査研究専門機関化50周年記念
- ・わが国観光研究の離陸と今日的課題 (帝京大学教授 溝尾 良隆)
- ・観光研究への期待 ～まちづくりの視点から (東京大学教授 西村 幸夫)
- ・地域主体の観光まちづくりと産学官の連携・役割
～沖縄「観光地ブランディング」の視点からの考察
(琉球大学教授 学長補佐 下地 芳郎)
- ・「なぜ」から「今」を考える楽しいシンポジウムを目指して
(元公益財団法人日本交通公社 常務理事 小林 英俊)
- ・座談会 北海道における観光研究の理論と実践 ～当財団に期待すること
(阿寒観光協会まちづくり推進機構理事長・株式会社阿寒グランドホテル代表取締役社長 大西 雅之／元財団法人日本交通公社常務理事 原 重一／会長 志賀 典人／理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
- ・旅行観光分野における実践的学術研究機関の構築に向けて (会長 志賀 典人)

自主研究報告：わが国の観光計画に関する研究

～戦後以降に策定された都道府県の観光計画を対象として (研究員 後藤 健太郎)

自主研究報告：国内観光旅行の実施が主観的幸福感に与える影響

(研究員 外山 昌樹)

④観光政策相談機能の強化

観光政策相談室は、「観光研究・調査相談窓口」として、継続的に観光振興に関する相談に応じるとともに、それまで観光文化事業部が対応していた当財団刊行物データに関する問い合わせ対応も集約し、自治体やマスコミ等からの65件の相談、問い合わせ、取材に対応しました。

また、当財団活動の最新動向を伝える「メールニュース」を約700人のメール会員に対して、月1回ペースで送信する等、積極的な情報発信を行いました。

⑤海外への情報発信機能の強化

2014年3月31日に刷新した財団ホームページにあわせ、英語版ホームページ（2014年9月一部開設予定）の検討を進めました。

（５）外部ネットワークの強化

講演・執筆等の依頼や大学からの非常勤講師・講義、委員就任、執筆などの要請に対して、以下のとおり積極的に取り組みました。

①大学等への出講、国・都道府県・団体などへの講師派遣

<大学等>

【筑波大学大学院】就職支援講演会	(主任研究員 相澤 美穂子)
【筑波大学】都市のオペレーションリサーチサマーセミナー2013 in 筑波	
「我が国における旅行市場の変遷～誰が旅行をしていないのか」	
	(次長・主席研究員 山田 雄一)
【立教大学観光地経営専門家育成プログラム】観光地経営とイノベーション	
	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【亜細亜大学】着地型観光と地域振興	(旅の図書館副館長 大隅 一志)
【亜細亜大学】LCCと日本の旅行マーケット	(主席研究員 黒須 宏志)
【亜細亜大学】地域住民主体の観光―各地のまち歩き事例に学ぶポイント	
	(観光研究情報室長・主任研究員 久保田 美穂子)
【駒澤大学経営学部（菅野ゼミ）】旅行マーケット概論	(主席研究員 黒須 宏志)
【白鷺大学ビジネス開発研究所】日本の観光産業の現状と今後の展望	(会長 志賀 典人)

<国>

【国土交通省国土交通大学校】平成25年度専門課程観光政策〔官民連携〕研修	
	(次長・主席研究員 山田 雄一)
【環境省】自然環境研修「利用のあり方（エコツーリズム）」	
	(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)
【環境省】屋久島世界自然遺産登録20周年記念シンポジウム in 東京	
	(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)
【環境省】霧島錦江湾国立公園霧島地域利用環境調査意見交換会講師	
	(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)

<都道府県>

【秋田県】秋田県観光キャンペーン推進協議会総会

「デスティネーションキャンペーンと秋田の観光のこれから」

(会長 志賀 典人)

【東京都】平成 25 年度「観光まちづくりシンポジウム」コーディネーター

(観光研究情報室長・主任研究員 久保田 美穂子)

【新潟県】平成 25 年度新潟県土木部職員研修[都市整備（基礎）「都市観光でまちづくり」]

(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

【長野県】信州・観光地づくりマネジメント塾

(次長・主席研究員 山田 雄一)

<各種団体・民間>

【独立行政法人国際協力機構】

本邦研修「日本における官民協働によるコミュニティ・ツーリズム開発研修」

シミエン・コミュニティ・ツーリズム・マネジメント財団について

／国立公園設立当時のシミエンについて

(研究員 清水 雄一)

【独立行政法人国際協力機構】

JICA 地域別研修「日本人の海外旅行動向」「日本の観光統計と調査手法」

(研究員 清水 雄一)

【独立行政法人国際協力機構】

集団研修「保護地域の協働管理を通じた持続的な自然資源管理コース

／日本におけるエコツーリズムの現状」

(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)

【独立行政法人都市再生機構】「川崎型都市観光」の基本戦略

(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

【独立行政法人統計センター】公的統計のマイクロデータに関する研究集会における研究報告

「旅行と余暇活動の関連性と構造的変化に関する研究」

(主席研究員 黒須 宏志)

【山形村観光協会】HATAKE×Tourism∞認定制度構築事業ワークショップ

(次長・主席研究員 山田 雄一)

【小野川温泉観光協会】小野川温泉シンポジウム パネリスト

(主席研究員 吉澤 清良)

【甲府商工会議所】(リニア中央新幹線建設促進山梨県経済団体協議会定期総会)」

「山梨に求められる観光の姿

(会長 志賀 典人)

【信越 9 市町村広域観光連携会議】 信越 9 市町村広域観光連携会議ワークショップ

(次長・主席研究員 山田 雄一)

【山梨県環境科学研究所】 国際シンポジウム「自然公園としての富士山」

(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)

【八戸広域観光推進協議会】元気な八戸広域観光復興ののろし事業

(次長・主席研究員 塩谷 英生、主席研究員 吉澤 清良)

【最上地域雇用創造推進協議会】観光ガイド養成③ 魅力ある温泉地づくり

～今、温泉地の取り組みに必要なことは～

(主席研究員 吉澤 清良)

【クイーンズランド州政府観光局】

Japan Market Updates「海外旅行マーケットの現況と今後の展望」

(岡田 美奈子)

【一般社団法人企業研究会】	21 世紀経営者フォーラム月例会	
	「日本の観光産業の現状と今後の展望」	(会長 志賀 典人)
【一般社団法人雪国観光圏】	雪国観光圏フォーラム	
	パネルディスカッションコーディネーター「100 年後も雪国であるために、今私たちができること」	(次長・主席研究員 山田 雄一)
【公益社団法人日本観光振興協会】	首都大学東京寄附講義講師	
	「現代の若者の旅行を考察する」	(主席研究員 黒須 宏志)
【公益社団法人日本観光振興協会】	東京シンポジウム 2014 地域振興のための観光マーケティングとマネジメント	
	講演「観光需要の要因と傾向～社会経済的な視点から」	(次長・主席研究員 山田 雄一)
【一般社団法人日本旅館協会】	日本旅館協会女性経営者委員会	
	「温泉まちづくりの独自財源について」	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【株式会社交通新聞社】	一般社団法人日本交通協会 機関誌『汎交通』巻頭鼎談	
		(会長 志賀 典人)
【Bank ART 1929】	「創造都市横浜のこれからとこれまで part.2「創造都市と賑わい・観光」	
		(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【グリーンシード 21 研究会】	グリーンシード 21 研究会 in 倶知安町	
		(次長・主席研究員 山田 雄一)
【広島経済同友会福山支部】	広島経済同友会福山支部観光振興委員会	
	「観光イノベーションの時代」	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【市町村職員中央研修所】	観光戦略と地域ブランド②	
	～滞在交流型観光戦略（観光地域づくり）～講師	(次長・主席研究員 山田 雄一)

②各種委員会等への参画

<国>

【観光庁】	観光おもてなし研究会	(観光研究情報室長・主任研究員 久保田 美穂子)
【観光庁】	滞在交流型観光に係る受入環境改善事業 第 3 者委員会	
		(次長・主席研究員 山田 雄一)
【国土交通省北海道局】	北海道田園委員会	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【国土交通省北海道運輸局】	北海道観光アドバイザー	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【環境省】	国立公園における協働型運営体制のあり方検討会委員	
		(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)
【環境省】	サンゴ礁生態系保全行動計画フォローアップ会議	
		(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)
【環境省】	第 9 回エコツーリズム大賞審査員	(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)

<都道府県・市町村>

【青森県】	「白神みつけ」フォトコンテスト審査員	(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)
【東京都】	千客万来施設事業審査委員会	(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)
【沖縄県】	保全利用協定制度検討委員会	(主任研究員 中島 泰)
【沖縄県】	沖縄県観光関連新税専門家委員会	(次長・主席研究員 塩谷 英生)
【横須賀市】	横須賀エコツアーアドバイザー会議委員	(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄)

<各種団体・民間>

【第5回観光・まちづくり教育全国大会実行委員会】

第5回観光・まちづくり教育全国大会 in 千葉 実行委員長 (会長 志賀 典人)

【公益財団法人東京観光財団】 東京シティガイド検定委員会 (会長 志賀 典人)

【一般社団法人日本旅行業協会】 ツアーグランプリ 2013 第一次審査会審査員

(観光研究情報室長・主任研究員 久保田 美穂子)

【公益財団法人阿蘇地域振興デザインセンター】 日本版SRG「味の景勝地」研究会

(主任研究員 堀木 美告)

【NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構】

第15回「阿寒湖温泉グランドデザイン懇談会 (理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

【株式会社観光経済新聞社】 第27回「にっぽんの温泉100選」審査会

(理事・観光政策研究部長 梅川 智也)

【JTB中部津支店】「みえ旅おかげまいり弁当(仮称)創作展」審査委員

(研究員 福永 香織)

③寄稿等

【日経MJ／寄稿】 「消費分析 国内旅行「増える」40% ～ 愛好家、金銭的にゆとり」

(次長・主席研究員 塩谷 英生)

【スノービジネス／編集全般】

(次長・主席研究員 山田 雄一)

【土木学会誌8月号／寄稿】「見どころ土木遺産」 名古屋市の「旧第一ポンプ所と東山給水塔」
—1世紀にわたり名古屋市民の生活を支える水道の原点— (主任研究員 牧野 博明)

【NPO法人日本エコツーリズム協会季刊会報「ECOツーリズム」通巻60号／寄稿】

「研究者の目：国立公園の利用者意識に関する研究」 (主任研究員 五木田 玲子)

【国立公園 平成26年1月号／寄稿】 「旅行市場からみた自然観光の動向と展望」

(観光研究情報室長・主任研究員 久保田 美穂子)

【エコノミスト 臨時増刊号／寄稿】 「図説 日本経済」 (主任研究員 相澤 美穂子)

【トラベルニュース at／寄稿】 2014年の観光トレンドを漢字一文字で大予測

(観光研究情報室長・主任研究員 久保田 美穂子)

【観光学基礎(第5版)改訂／一部執筆】

(理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄、次長・主席研究員 山田 雄一、
企画課長・主任研究員 中野 文彦)

基本方針２：観光文化の振興に資する具体的な成功事例を創出し、地域の活性化に寄与する

当財団が過去５０年（１９６３年～２０１３年）に渡って実施してきた調査研究成果（自主事業６６６件、受託事業３，０８５件）について、５０年史の作成と連携して整理し、実施年度および調査研究テーマごとに取りまとめた。今後、当財団の調査研究成果のホームページ等を通した情報発信に積極的に活用してまいります。

<過去５０年間の調査研究実績／自主研究・受託調査等事業区分別件数>

		全体件数	調査研究名 を公開 (HP・事業報告等)	報告書公開 (旅の図書館、HP)
自主 事業	自主研究	580	305	74
	主催研修	86	54	5
受託 事業	受託調査	2,464	1,990	101
	受託調査(民間企業等)	603	79	0
	受託研修	18	14	6

基本方針３：「旅の図書館」が実践的な学術研究機関の一組織として、効果的に機能する

「旅の図書館」の今年度の利用者数は１０，３２６名（対前年 90.2%）、１日平均では４３．１名で、開館（１９７８年１０月）以来の総利用者数は８５４，２７９名となりました。

（１）学術性の強化

今年度の取り組みとしては、学術性強化を目指した選書・蔵書方針に基づき国内外の学術資料等の収集・保管・公開に努めました。

（２）研究ライブラリーとしての活用

「旅の図書館」が所有・公開している図書・資料の検索機能の充実のため、新たな図書情報管理システムの運用を開始しました。具体的には、使いやすさの改善の他、国立国会図書館等、当館以外の類似資料の同時検索も可能となり、外部研究者等利用者の利便性を向上させました。また同システム導入に伴い、別途管理を行っていた当財団研究員が利用する社内資料のデータベースをあわせて一本化し、非効率性を改善しました。

加えて昨年に引き続き、研究利用の来館者のためのレファレンス対応も積極的に行いました。

(3) 情報発信の強化

四半期ごとの特別展示の開催、夏季における開館時間の延長に取り組みました。このうち特別展示については、学術性を取り入れた内容とし、「観光学を考える」(4～5月)、「聖地を巡る旅」(7～8月)、「観光における“食”の役割」(10～11月)、「なぜ人は旅をするのか?」(1～2月)のテーマで開催しました。

また、出版・報道機関各方面の取材やガイドブックなどを通じ、当館の活動紹介を行いました。

<旅の図書館 特別展示>

- ・「観光学を考える」(4～5月):
国内外の観光学の原論及び理論を扱う図書及び研究論文等、観光学を考える上でのさまざまな資料を展示。
- ・「聖地をめぐる旅」(7～8月):
2つの遷宮(出雲大社、伊勢神宮)及び富士山の世界文化遺産登録を契機に、聖地に関する旅行案内及び研究書等を展示。
- ・「観光における“食”の役割」(10～11月):
“食”が旅行行動および地域活性化に与える影響や効果への関心の高まりに呼応し、“食”にまつわるガイドブックや研究図書など幅広く資料を展示。
- ・「なぜ人は旅をするのか?」(1～2月):
旅の動機にあらためて着目し、観光心理学に関する専門書や旅の歴史にかかわる国内外の図書、研究書等を展示。

(4) 利便性の強化

図書館利用の利便性向上策として、7～8月において金曜日の開館時間を延長するとともに来館者アンケート調査を実施し、利用動向やニーズの把握を行い、特に指摘の多かったホームページにおける案内地図の改善を行いました。

旅行情報誌として日本最古の歴史を持つ『旅』のデジタル化については、すでに公開している創刊号(1924年)から1974年発行分に加えて、新たに1975年から2004年の349冊分のデジタル化を終え、あわせてデジタル画像での閲覧性・検索性の改善を行いました。

基本方針４：職員一人ひとりが自立して協働する

（１）新たな人事賃金制度・評価制度の導入

長期ビジョンと共に構築した人事賃金制度・評価制度が新たにスタートしました。制度面・運用面の検証を行いつつ、制度の定着を図りました。

（２）ジョブリターン制度及び客員研究員制度の運用

当財団を退職した研究員を、本人希望により一定条件のもと、再雇用できる制度として昨年制定したジョブリターン制度については、３月末現在３名の登録となっています。

また、客員研究員として８名と契約を行い運用しました。

（３）研究能力向上のための支援

研究員の能力向上支援としては「自己啓発研究制度」を積極的に運用し、１名の成果報告の実施、１名の申請を受理しました。

< ２０１３年度 自己啓発研究の報告及び申請 >

【成果報告】

研究テーマ：旅行・観光が主観的幸福感に与える影響に関する研究

研究者：研究員 外山 昌樹

研究期間：２０１２年８月～２０１３年８月

対外発表：２０１３年度 観光研究学会総会 ポスターセッション

【申請】

研究テーマ：歴史街道（文化の道）を通じた観光地づくりの可能性に関する研究

研究者：研究員 西川 亮

研究期間：２０１３年１０月～２０１４年１０月

（４）オフィスの IT 化の促進

オフィスの IT 化促進については、「情報公開プロジェクト」において、IT 環境の整備や新たなグループウェアの導入等を検討し、基本的な方向性を決めました。また、貸与携帯電話のスマートフォンへの移行、グループウェアの改善（スケジュール管理）等の具体的な IT 環境整備を進めました。

（５）業務効率の向上

業務効率の向上を目指した取り組みとしては、職員全員にノート型パソコンを貸与し、会社事務所以外の場所で業務可能な仕組みを整備、運用を開始しました。

また、２０１３年度より裁量労働制の運用を開始しました。裁量労働制は、業務の進め方や時間配分を本人の裁量・自己管理に委ねる制度であり、本制度を適正に運用することによって、健康管理面を意識しながら、効率的な研究活動を進めます。

基本方針５：公益財団法人としての安定的な運営を行う

（１）安定的な財産運営の実行

低金利状態が続く中、安定的な運営に向け、超長期（１０年超、２０年以下の満期）運用商品の購入や満期償還時期の分散型投資等柔軟な財産運用を推進しました。また、正味財産の取崩を減少させるため、月々の経費管理を徹底し、経費コントロールの強化に取り組みました。

（２）事業の多角的展開の可能性の検討

当財団の本来事業の進捗を確実に図ることを前提のうえ、引き続き当財団の理念及び責務にかなう将来的に有望な市場や新規事業について情報収集に努めました。本年度においては、具体的な案件・事業を見いだすことは出来ませんでしたので、継続的な課題と致します。

（３）組織ガバナンス、リスクマネジメント等の徹底

「公益財団法人」に求められるガバナンスやリスクマネジメントについては、内部統制の体制整備、事業の質を担保する照査制度の運用、実効的な内部経理監査の継続、各種法令の遵守等を進め、調査研究（事業）部門と総務（管理）部門間で協議を図り、徹底に努めました。

（４）会員制度（賛助会員、情報会員）の継続

賛助会員及び情報会員の方々には、当財団の活動に対する理解促進を目的に本年度も継続して当財団の機関誌やその他定期発行物の配付等を行いました。

同制度について制度の見直しを検討した結果、「賛助会員」については、会員サービスを向上のうえ、今後も継続しますが、「情報会員」については「賛助会員」との差別化が困難となったため、本年度末で制度を廃止することといたしました。

（５）インターンシップの実施

観光分野の人材育成への貢献を目的とするインターンシップについては、８月１９日～３０日までの２週間、４大学（筑波大学（大学院）、獨協大学、立教大学、山口大学）から４名を受け入れました。

Ⅱ-3. <第一次中期経営計画>重点的な事業への対応

1. 学術研究・実践活動のレビュー

これまでに国内外で行われてきた観光に関わる研究や組織活動のレビューとして、情報共有化を目指した社内勉強会を開催するとともに、国内・海外の観光研究についてのレビューをとりまとめました。

主任研究員および研究員を中心に、各自の研究テーマに関連する先行研究レビューの発表会を計12回開催しました。下期からは、観光研究情報室が中心となり、観光研究への貢献を目指して海外の学術誌や研究動向に関する把握・整理を行い、「観光研究レビュー」としてとりまとめました（機関誌『観光文化』（2014年4月発行）にて発表予定）。

<先行研究レビューの発表内容>

第1回 5月15日	学術研究・実践活動レビューの実施あたって（次長・主席研究員 山田 雄一） 観光地ブランド価値の測定とその周辺について（研究員 外山 昌樹）
第2回 5月28日	「人材・組織マネジメント」分野について（主任研究員 菅野 正洋） 観光地ライフサイクルについて（研究員 柿島 あかね）
第3回 6月10日	都市計画学会における観光研究の潮流（企画課長・主任研究員 中野 文彦） 我が国における観光計画の歴史的変遷について（研究員 後藤 健太郎）
第4回 6月24日	観光指標に関する自主研究プロセスについて（主任研究員 中島 泰）
第5回 7月8日	旅行経験に関する研究の流れについて（元主任研究員 安達 寛朗） Cultural Tourism に関する議論の変遷～欧州を中心とした国際潮流の整理 （研究員 西川 亮）
第6回 7月22日	海外における観光の学術研究の動向（主任研究員 渡邊 智彦）
第7回 8月26日	観光が里山エリアの課題解決に果たす役割に関する研究（主任研究員 堀木 美告） 自然公園管理における費用負担（主任研究員 五木田 玲子）
第8回 9月9日	温泉地に関する学術論文（観光研究情報室長・主任研究員 久保田 美穂子） 観光に対する住民意識に関する研究について（研究員 福永 香織）
第9回 9月24日	観光の経済効果に関する研究について（主任研究員 川口 明子） 「長距離歩道」に関する研究について（研究員 吉谷地 裕）
第10回 10月15日	観光地における自然災害からの復興に関する研究（研究員 高崎 恵子）
第11回 11月13日	観光統計に関する研究について（主任研究員 相澤 美穂子） 歴史学における研究手法と観光研究について（研究員 門脇 茉海）
第12回 11月27日	観光による社会文化変容をどのように捉えるか 一持続可能性指標の開発にあたって一（研究員 清水 雄一） 地域におけるインバウンド推進組織について（研究員 石黒 侑介）

2. 「研究会」の設置を通したネットワーク型研究への取り組み

自主研究や外部の研究者・実践者・行政関係者等を交える形で議論を行う「研究会」活動に積極的に取り組み、成果を論文等にまとめて知見を蓄えました。

(1) 国や地域の観光政策に関する研究及び調査

① 諸外国のインバウンド政策に関する研究

—インバウンド市場における地方分散化施策のあり方について—

本研究は、訪日外国人旅行者のうち特に FIT 客に焦点をあてて地方分散化のあり方を探ることを目的とする研究です。訪日経験が豊富で、ここ数年で FIT 化が進んだ台湾を事例に取り上げ、国内外でのヒアリング、台湾での発地調査、訪日旅行商品調査を行い、その結果を機関誌『観光文化 219 号（10 月発行）』で発表しました。またインバウンド推進組織の先進地として、スペインにおいてヒアリング調査を実施しました。その成果は当財団ホームページで情報発信しました。

② これからの観光地づくりと観光計画に関する研究

3 カ年計画で進める本研究は、①これまでの観光地づくりと観光計画に関する既往知見の収集・整理、②多角的な視点から考えるこれまでの観光地づくりとこれからの観光地、③これからの観光地づくりと観光計画、で構成されます。初年度にあたる今年度は、日本観光研究学会の研究分科会「観光計画研究会」の事務局機能を担うとともに、観光地づくりの先達に対して「オーラル・ヒストリー」を実施し、これまでの観光地づくりと観光計画に関する暗黙知を形式知へと転換する仕組みづくりを行い、当財団ホームページで公開しています。

③ 観光地マネジメント研究会

4 年度目となる 2013 年度は、これまで蓄積してきた研究知見を基盤に、旅行への動機づけや情報探索といった要素を総合的に取り扱った研究モデル構築に取り組んでいます。具体的には、観光客のインターネット調査、基礎調査（観光客満足度に関する着地側調査）を各 1 回ずつ実施しました。さらに、本研究の実践的な活用をにらみ、地域側の課題やニーズを把握するため、7 箇所ヒアリング調査を実施しました。それら成果を元に、複数の学会発表を行うと共に、独自の研究者懇談会（2 月）および研究発表会（3 月）を開催しました。また、ロイヤルティに関する過去 3 年間の研究成果を原著論文としてとりまとめました（掲載は 2014 年度）。

④ 自然公園研究会～利用者の視点に立った自然公園の管理運営のあり方に関する研究

昨年度の第 1 回、第 2 回の研究会に引き続き、第 3 回、第 4 回研究会を開催しました。第 3 回研究会（5 月開催）では、自然公園における利用者調査の意義、海外事例を含めた具体的な調査手法など、「自然公園の利用者調査を考える」をテーマに開催しました。第 4 回研究会（9 月開催）では、富士山の世界遺産認定にともなう入山料をはじめとする自然公園の有料化・入場料をテーマに開催しました。

研究会では、当財団の調査結果発表とともに、環境省や大学等の研究者による自然公園に関する研究成果の発表と情報共有の場として、多数の参加を得ました。研究成果の一部を論文としてとりまとめ、MMV (Monitoring and Management of Visitors in Recreational and Protected Areas) の研究発表会に向けて投稿しました。また、研究会メンバー協働で、次年度に向け環境省の環境研究総合推進費を利用した研究活動の採択を得ました。

⑤ 観光指標と認証制度に関する実践的研究

昨年度に整理した観光指標導入における課題をもとに、海外・国内の研究者を交えた研究ミーティングを実施しました。今後、海外事例調査等を実施し、世界での取り組み実績からの課題解決の具体的な手法整理を行いました。また、国内におけるモデルケースの抽出に向けて複数の地域と協議を行いました。

⑥ 旅行マーケットトレンド研究

国内・海外旅行、インバウンド、及び海外市場動向に関する情報交換と議論の場として旅行・観光の業界関係者、コンサルタント等に参画を呼びかけ、7月初旬に会合を開催、直近のマーケット動向の分析を行いました。その成果は、第18回海外旅行動向シンポジウム（第1部 海外旅行マーケットの現状と今後の展望）として発表しました。

⑦ 韓国及び台湾のアウトバウンド旅行市場に関する研究

当財団の我が国アウトバウンドに関する知見をベースとして、韓国、台湾のアウトバウンド市場の研究、及び2013年におけるアジア主要ソースマーケットの動向調査を行いました。研究成果は当財団ホームページ上において発表するとともに、その知見を9月のJATA国際観光フォーラムのパネルディスカッションの中で活用し、広く世界に発信しました。

⑧ シニア旅行マーケットに関する研究

50代以上の旅行市場が団塊世代のリタイアによってどのように変化してきたかをレビューするとともに、今後、新たな世代が50代に入ってくることによってどのような変化が予測されるかについて調査・分析しました。その成果は、機関誌『観光文化』7月号の特集記事として発表するとともに、第18回海外旅行動向シンポジウム、及び第3回海外旅行セミナーin大阪において、本研究をベースとするパネルディスカッションを実施しました。

⑨ 観光が里山エリアの課題解決に果たす役割に関する研究

海外、国内での事例調査を踏まえ、観光が里山エリアの課題解決に果たす役割について、コミュニティと来訪者との関係性を軸に整理を進めました。その成果は、機関誌「観光文化」（2014年7月発行予定）で発表する予定です。

(2) 地域の観光テーマや地域特性に基づく研究及び調査

① 東北の観光復興に関する研究（震災から3年間の記録）

東日本大震災後の東北における3年間の観光復興状況を整理し、「観光文化第218号」にて発表しました。また、復興の実態を把握するため9月に宮城県庁、南三陸町等へのヒアリング調査を実施しました。さらに、各種データ、新聞記事等の情報収集、東北各県および主要な市町村・民間事業者に対するヒアリング調査、南三陸への旅行経験者へのアンケート調査を実施しました。その研究成果は、当財団ホームページで公開します。

② 観光まちづくりの安定財源に関する研究—入湯税を中心として

本研究は、特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構と協働で、温泉地における安定的なまちづくり財源として「入湯税」の可能性に注目し、その可能性について検討しました。全国の入湯税や法定外目的税に関する事例研究や海外の観光税に関する事例研究を行ったほか、阿寒湖温泉においては、釧路市の参画も得て『独自財源研究会』を立ち上げ、阿寒湖温泉における入湯税の超過課税に対する要望書を作成し、市に対して提言を行いました。

こうした取り組みは、地元紙を中心に多くのメディアに取り上げられ、その後も同テーマに対する講演依頼が相次ぐ等大きな反響があったことから、引き続き積極的な研究成果の公開に努めます。

③ 温泉まちづくり研究会

6年度目となる本研究会は、まちづくりに熱心に取り組む7つの温泉地（阿寒湖、草津、鳥羽、有馬、道後、由布院、黒川）と連携し、会員に共通する現実的な課題や半歩先ゆくテーマを取り上げ、真剣に議論し、解決策や望ましい方向性を探るものです。第1回研究会は、観光まちづくり財源としても期待されている「入湯税」をテーマとし、温泉地や温泉旅館の今後の対応について意見を交わしました。第2回は草津温泉を会場に、官民連携した温泉街における「景観づくり」の取り組みについて研究しました。第3回は、温泉地共通のテーマである「滞在化」について、特に滞在プログラム策定のポイントについて研究を行いました。これらの成果は、年次報告書として取りまとめるとともに、当財団ホームページで公開します。

④ 観光地における住民参加に関する研究

本研究は、地域コミュニティ（住民）がどのように主体的に観光と係わっていくことができるのかを考察することを目的に、一般社団法人ジャパン・オンパクの協力を得て、住民参加の先駆的・先進的事例として知られる「オンパク」事業全体の総括を行いました。既存文献をもとに「オンパクモデル」についての理解を深めるとともに、ジャパン・オンパク会員に向けたアンケート調査を実施し、主要な活動組織に対してヒアリング調査を行いました。その成果は、平成25年度『観光実践講座』の講義内容として発表するとともに、講義録を作成して広く配布するとともに、当財団ホームページに公開します。

⑤ 経済効果を高めるための観光政策に関する研究

地域における観光の経済効果をより高めるための観光政策のあり方を探る調査研究に着手しました。今年度は、地場製品の販売拠点としての「道の駅」ならびに観光地収入の一形態である「協力金」に着目し、モデル地域として南房総市や小豆島町、三春町、越中おわらにて関係者ヒアリングを実施するとともに、全国およそ1,000箇所の道の駅を対象とした各種経済指標と施設毎の地場産品活用等の取り組みを尋ねるアンケートを実施しました。併せてインターネットを活用した観光客アンケートも行い、観光地の土産や食事に対するニーズや協力金の支払い意志等を把握しました。来年度はこれらの調査結果を活かし学術研究論文としてまとめるとともに、当財団ホームページ等を通じた研究成果の積極的な発信に取り組みます。

3. 観光市場動向調査の深化

継続的な調査の実施に加え、次年度以降の調査分析手法の改善や講評方法等についての計画を策定しました。

①新たな視点による発地ベースの調査の検討・実施

本年度は各種調査（旅行者動向調査、海外旅行市場調査、基本構造調査）を継続することとし、『マーケット・インサイト』を2カ国語（日・英）にて発行しました。

また、より精度の高い分析手法、それをベースとする政策提言に結びつける成果発表手法等について、具体的な議論を行い、来年度から実施する調査分析手法および発表手法の計画を立案しました。

②着地ベースの調査の検討・実施

着地をベースとする観光市場調査についても、各種事業を通じた全国各地域との関係・つながりを活用し、地域と連携した調査手法や分析結果の活用等の検討を行い、観光地マネジメント研究会および発地ベース調査の整理検討に反映させました。

③調査・研究成果の編集及び公表方法の検討・実施

当財団の基幹的刊行物として『旅行年報』を10月に、『旅行者動向』を11月に発行しました。

次年度の当財団の刊行物全般の編集方針について検討を行い、今後は『旅行年報』の中に旅行者動向に関連する内容を統合して充実させていく方向性を決定しました（『旅行者動向』『マーケット・インサイト』は今年度をもって廃刊）。

さらに当財団ホームページにおける情報発信やシンポジウムとの連携など計画的な公表方法の計画を立案しました。

4. 成功事例の創出等に向けた実践研究の推進

事例の整理、協働事業の対象となる地域の選定・具体的事業の実施に向けた取り組みを進めます。また、主催セミナーや大学での講義による人材育成を通じて、将来的な成功事例の創出を目指します。

(1) 調査研究成果や事例の整理、協働事業実施に向けた対応

基本方針2（17ページ）に記載しているため、省略します。

(2) 観光立国の実現に資する主催シンポジウム・セミナー事業

2013年度においては、以下の主催セミナー、主催シンポジウムを開催しました。

①平成25年度観光基礎講座

内 容：全国の観光行政職員、商工・観光関連団体、地域振興を志す観光事業者を対象とした、短期集中型人材育成講座。

日 時：2013年6月27日～28日

会 場：公益財団法人日本交通公社 大会議室

テーマ：地域主体の観光に取り組むための、考え方と進め方

～進化する田辺市熊野ツーリズムビューローに学ぶ意識改革と着地型観光

参加者：25人

発表者：田辺市熊野ツーリズムビューロー プロモーション事業部長

ブラッド・トウル氏

上席客員研究員 小林 英俊

主席研究員 黒須 宏志、 主席研究員 吉澤 清良

主任研究員 久保田 美穂子、研究員 福永 香織

②平成25年度観光実践講座

内 容：全国の観光行政職員、商工・観光関連団体、地域振興を志す観光事業者を対象とした、短期集中型人材育成講座。

日 時：2014年2月20日～21日

会 場：公益財団法人日本交通公社 大会議室

テーマ：オンパクに学ぶ、観光まちづくりの理論と実践

～”地域活性化”の秘訣、”問題解決”のヒント！

参加者：28人

発表者：一般社団法人ジャパン・オンパク 代表理事 鶴田 浩一郎 氏

NPO 法人ハットウ・オンパク 理事 野上 泰生 氏

信州諏訪温泉泊覧会「ズーラ」実行委員会 北澤 勝己 氏

能登旨美オンパク うまみん実行委員会 森山 奈美 氏

上席客員研究員 小林 英俊、主席研究員 吉澤 清良

研究員 福永 香織、研究員 後藤 健太郎

③第18回海外旅行動向シンポジウム

内 容：海外旅行市場の最新動向と見通しを発表するとともに消費行動や価値観の変化など多様な視点からマーケットのトレンドを議論する。

日 時：2013年7月17日

会 場：フクラシア東京ステーション

参加者：118人

発表者：第1部：マーケット最新動向

海外旅行のトレンド転換徹底分析と将来シナリオ

主席研究員 黒須 宏志

第2部：これからの団塊世代後のシニア旅行マーケティングを考える

○パネリスト：

消費研究家

三浦 展 氏

三菱総合研究所事業予測情報センター 主席研究員 高橋 寿夫氏

○コーディネーター：

主席研究員 黒須 宏志

④第3回海外旅行マーケットセミナー in 大阪

内 容：海外旅行マーケットの最新動向及び見通しの解説とともに、西日本マーケットにフォーカスした分析と議論を展開する。

日 時：2013年8月6日

会 場：難波市民学習センター 講堂

参加者：46人

発表者：第1部：2012～2013年・海外旅行マーケットの現状と今後の展望

主席研究員 黒須 宏志

第2部：LCC 参入は海外旅行マーケットのパイ拡大に寄与するか？

○パネリスト：

(株) 航空経営研究所 副所長

牛場 春夫氏

オーストラリア政府観光局 日本局長

堀 和典氏

(株) ブルーム・アンド・グロウ 代表取締役 橋本 亮一氏

○コーディネーター：主席研究員 黒須 宏志

⑤第23回旅行動向シンポジウム

内 容：旅行市場の最新動向と見通しを発表するとともに地域活性化のヒントとなる注目事例に学び、議論する。

日 時：2013年12月19日

会 場：フクラシア東京ステーション

参加者：102人

発表者：第1部：国内旅行・訪日旅行市場の動向と展望

観光政策研究部 次長・主席研究員 塩谷 英生

観光政策研究部 主任研究員 相澤 美穂子

第2部：地域資源を“経験”に変えるセンスと行動とは？

○コーディネーター：観光文化研究部 次長・主席研究員 山田 雄一

○パネリスト

LOCALSTANDARD 株式会社 代表取締役 大木 貴之氏
一般社団法人信州いいやま観光局なべくら高原森の家 支配人
高野 賢一氏
ヒーロー北海道 代表 サイクリング・スキーツアーコンシェルジュ
高橋 幸博氏

(3) その他

立教大学観光学部において、年間を通した講義を実施しました（大学側からの要請を受け、会長が特任教授に就任）。「前期・旅行産業論」（受講者 172 名）、「後期・旅行産業論」（受講者 59 名）、「後期・旅行業経営実務」（受講者 29 名）では、旅行関連会社の経営者、実務者などをゲストスピーカーとしながら、旅行産業の実務と経営の視点を講義しました。また、通年で実施した「旅行産業特別演習」（受講者 20 名）では当財団の研究員、秋田県職員などを講師とした実践例を基にした演習と、秋田県角館での地元関係者へのヒアリングや現場視察などを含めた実地演習を行いました。

<立教大学観光学部 旅行産業論・旅行産業演習の概要>

【旅行産業論（前期・後期）】

前期においては、旅行業の歴史、マーケット特性などを概観し、そのうえで、個人旅行販売、商品造成（海外・国内）の実際について、JTB グループ各社の経営者、中核の実務者が直接解説し、あわせて担当教官が旅行産業の各分野に関する課題整理と将来を展望した。

後期においては、旅行会社の経営構造について学んだうえで、法人営業、インバウンド、旅行関連事業等の実際について、JTB グループ各社の経営者、中核の実務者が直接解説し、担当教官が各分野に関する課題整理と旅行産業全体に関する将来像について分析・考察する講義を行った。

【旅行産業演習（前期・後期）】

当財団の研究員を講師に、「格安航空会社（LCC）と地域観光」「地域から見たインバウンド」「離島観光」「経済効果」「滞在時間の延長」「着地型旅行商品」「旅行会社支店の経営」等を検討テーマとして取り上げ、旅行市場と観光地の双方の視点から見渡し、講義およびグループ討議、発表を繰り返すことで理解を深める講義を行った。特に後期においては、角館における 2 泊 3 日の合宿を行い「角館の滞在延長プラン」の検討し、「地域課題の解決手段としての観光」に主眼をおいたフィールドワークを実施した。

【旅行業経営実務（後期）】

旅行産業・観光産業のマーケット環境の変化とそれに対応する JTB をはじめとする旅行会社の具体的な経営戦略、営業戦略、商品戦略を分析するとともに、旅行業の経営構造、経営実務、グローバル経営等について、当財団研究員および JTB の経営陣による講義と、担当教官が各分野に関する課題整理と将来展望について分析・考察する講義を行った。

5. 自主事業と受託事業の相乗効果の発揮

自主事業とのシナジーや社会的有用性を考慮した受託事業（調査・研修）に積極的に取り組みました。

（１）自主事業とのシナジーが発揮される調査事業、

社会的有用性の高い調査事業の受託

調査事業の受託については、自主事業との関連性が高く、政策立案に深く関わる事業、及び東日本大震災からのインバウンド復興や東北をはじめとする地域の観光復興・振興に資する事業等、社会的有用性の高い事業を中心に、以下の合計３９件の調査を受託しました。

① 政府等の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

- ・地域観光イノベーションに係る調査事業（観光庁）
- ・訪日外国人消費動向調査の実施及び同調査における課題検討業務（観光庁）
- ・訪日外国人の消耗品購入および購入目的調査（観光庁）
- ・観光地づくり体制強化促進事業（観光庁）
- ・観光地域における評価に係る検討実施業務（観光庁）
- ・滞在交流型観光に係る受入環境改善事業（観光庁）
- ・平成 24 年度復興エコツーリズム推進モデル事業関連業務（岩手県久慈市・洋野町、山田町、宮城県気仙沼市、塩竈市、福島県相馬市）（環境省）
- ・平成 25 年度復興エコツーリズム推進モデル事業関連業務（岩手県久慈市・洋野町、山田町、宮城県気仙沼市、塩竈市、福島県相馬市）（環境省）
- ・平成 25 年度エコツーリズム推進アドバイザー派遣事業関連業務（環境省）
- ・平成 25 年度環境省エコツーリズムホームページ運用業務（環境省）
- ・平成 25 年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（展示会産業の国際化・活性化推進のための人材育成基盤整備・関連事業調査）（経済産業省）

② 国や地方自治体による地域の政策・施策立案に関する調査研究（公益事業）

<国>

- ・平成 25 年度川湯地域協働型管理運営推進業務（環境省釧路自然環境事務所）
- ・阿寒地域魅力向上プロジェクト推進調査業務（環境省釧路自然環境事務所）

<都道府県>

- ・青森県観光基礎調査事業（青森県）
- ・平成 25 年度国別外国人旅行者行動特性調査（東京都）
- ・次世代ガイド育成手法構築調査委託（東京都）
- ・平成 25 年度観光統計実態調査事業
(国内客空港アンケート調査・県民旅行アンケート調査)（沖縄県）
- ・平成 25 年度外国人観光客実態調査事業（沖縄県）
- ・沖縄観光成果指標・認証制度事業（沖縄県）
- ・平成 25 年度観光地形成促進地域推進事業（沖縄県）
- ・平成 25 年度誰にでもやさしい観光地づくり形成事業（沖縄県）

- ・沖縄型リゾートダイビング戦略モデル構築事業（沖縄県）

＜市町村＞

- ・大湯温泉地区観光交流拠点施設「(仮称) 湯の駅おおゆ」管理運営計画策定等業務（秋田県鹿角市）
- ・米粉活用観光まちづくり業務委託（新潟県胎内市）
- ・川越市まちなか再生支援事業業務委託（埼玉県川越市）
- ・歴史回廊のまち笠利観光プロジェクト業務委託（鹿児島県奄美市）
- ・集落ブランド活用調査（鹿児島県奄美市）

＜各種団体＞

- ・春日山城跡を活かした観光振興方策策定に係る業務
（公益社団法人上越市観光コンベンション協会、上越商工会議所）
- ・御遷宮周遊滞在プログラム造成アドバイザー業務（鳥羽市観光協会）

③ 国際貢献に資する調査（公益事業）

- ・エチオピア国シミエン国立公園及び周辺地域における官民協働による
コミュニティ・ツーリズム開発プロジェクト（国立大学法人北海道大学）

④ 業界団体や民間企業等から受託する調査研究事業（収益事業）

- ・「JATA 国際フォーラム」に関する企画支援業務（一般社団法人日本旅行業協会）
- ・若者の旅行経験効果と科学的検証の枠組み研究（一般社団法人日本旅行業協会）
- ・記者レク・懇談会のための資料作成業務（一般社団法人日本旅行業協会）
- ・釧路湿原・阿寒・摩周観光圏滞在満足度&来訪意向調査（社団法人釧路観光協会）
- ・信越自然郷マーケティング調査（信越 9 市町村広域観光連携会議）
- ・宮古島来訪者調査（社団法人宮古島観光協会）
- ・全国スキー場アンケート調査 2013（日本ケーブル株式会社）
- ・都市ホテル・宿泊マーケティング研究委員会（JTB 協定旅館連盟）

（２）研究成果の活用に特化した研修事業の受託

本年度は、研修事業の受託はありませんでした。

6. 「旅の図書館」の機能強化

学術性の強化、研究ライブラリーとしての活用（行政関係者や外部研究者との交流など）、情報発信機能の強化等に努めました。

基本方針3（17ページ）に記載しているため、省略します。

7. 記念（周年）事業への取り組み

2013年12月の50周年に合わせ、これまでの成果を取りまとめ、刊行物やホームページなどで公開しました。

（1）観光資源の評価手法に関する研究と資源台帳の作成

資源評価委員会（4回開催）、特別顧問検討会（1回開催）、専門委員ヒアリング、現地調査等を実施し、これまでに取り組んできた観光資源評価手法について検討し、観光資源台帳の見直しを行いました。

また、新たな評価手法に基づく観光資源写真集をとりまとめました（2014年5月下旬発刊予定）。

（2）観光地経営に関する研究とテキストの作成

昨年度から引き続き、文献調査や取材、現地調査等を進め、原稿執筆に取り組みました。その成果を2013年12月、『観光地経営の視点と実践』として丸善出版より発刊しました。

（3）50年史の作成

前年度にまとめられた原稿草案をもとに、執筆作業を進めるとともに、当財団出身者等に内容確認を行いました。それらの成果を『創業1912年から1世紀 創発的進化に向けて～調査研究専門機関 50年の歴史～』として、2014年3月に発刊し、全国の関係先に配布するとともに、ホームページで公開しました。

（4）大学での寄付講座（寄付講義）の設置

本年度で3年目となる琉球大学寄付講義及び立教大学寄付講座については、それぞれ1講義、3講座を設置しました。

琉球大学では「観光学特殊講義Ⅳ（沖縄の観光振興実践論）」と題し、当財団が取り組んだ沖縄県と関連する研究調査内容を活かした実践的な内容としました。立教大学では、「ホスピタリティ産業経営」「観光地マネジメント」「観光地づくり」と題し、実践で役立つ観光人材の育成を目指した内容としました。

当財団が取り組んできた研究調査を踏まえた実践的な講義内容は、両大学で高く評価されており、2014年度も内容を一部見直しのうえ、継続することとしました。

<琉球大学 寄付講義の概要>

講座名	対象年次
観光学特殊講義Ⅳ （沖縄の観光振興実践論） 第1回：オリエンテーション、観光概論 （上席客員研究員 小林 英俊） 第2回：観光統計からみた観光入込と観光客の動向 （主任研究員 相澤 美穂子） 第3回：観光産業、経済波及効果、観光財源 （次長・主席研究員 塩谷 英生） 第4回：地域政策と観光地づくり （主席研究員 吉澤 清良） 第5回：観光資源、エコツーリズム （主任研究員 中島 泰） 第6回：宿泊産業論 （主任研究員 牧野 博明） 第7回：観光客の満足度（C S）、プロモーション戦略 （次長・主席研究員 山田 雄一） 第8回：インバウンド、産業観光 （主任研究員 牧野 博明）	3年 （履修者数33名）

<立教大学 寄付講座の概要>

講座名	対象年次
ホスピタリティ産業経営（全14回） 宿泊施設マーケティング （上席客員研究員・高崎経済大学教授 大野 正人、 主任研究員 牧野博明） インバウンド（主任研究員 川口 明子） 着地型旅行（ガイドツアー）・体験観光（研究員 福永 香織）	3～4年 （履修者数114名）
観光地マネジメント（全14回） 観光地が抱える今日の課題（理事・観光文化研究部長 寺崎 竜雄） マーケティングミックス、観光消費（主任研究員 菅野 正洋） 観光地マネジメント、C Sとロイヤリティ、観光地ブランド （次長・主席研究員 山田 雄一） 観光資源評価・自然資源の管理運営（元主任研究員 安達 寛朗）	3～4年 （履修者数72名）
観光地づくり（全14回） 観光地づくりの現状と課題・温泉地の活性化 （理事・観光政策研究部長 梅川 智也） 農山村・中山間、三陸の観光復興（旅の図書館副館長 大隅 一志） 広域観光計画・観光圏・合併市町村の観光計画 （主席研究員 吉澤 清良） 都市観光（企画課長・主任研究員 中野 文彦）	3～4年 （履修者数138名）

Ⅱ-4. 総務事項

1. 人 事

(1) 役 員

ア. 任期満了に伴い、次のとおり選任されました。

理 事	志 賀 典 人	山 村 晋 一	新 堂 幸 司
	溝 尾 良 隆	中 島 貢	杉 山 武 彦
	大 西 雅 之		

(以上重任)

理 事 梅 川 智 也 寺 崎 竜 雄

(以上新任)

監 事 川 島 敏 男 山 田 武 久

(以上重任)

(以上2013年6月11日付)

イ. 退 任

常務理事 小 林 英 俊

(以上2013年6月11日付)

(2) 評議員

ア. 退 任

三 好 正 也

(2013年12月14日逝去のため)

2. 会 議

(1) 評議員会

日 時	2013年6月11日 (火) 11:00
場 所	パレスホテル東京
議 題	①2012年度(平成24年度)事業報告について ②2012年度(平成24年度)決算報告について ③任期満了に伴う理事及び監事の選任について

(2) 理事会

○第1回理事会

日 時	2013年5月17日 (金) 14:00
場 所	公益財団法人日本交通公社会議室
議 題	[議決事項] ①2012年度(平成24年度)事業報告について ②2012年度(平成24年度)決算について ③評議員会の開催及び評議員会付議事項について

- ④評議員会における「任期満了に伴う理事及び監事の選任」議案について

[報告事項]

- ① 2012年度（平成24年度）資金運用報告
② 代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告

○臨時理事会

日 時 2013年6月11日（火）評議員会終了直後
場 所 パレスホテル東京
議 題 [議決事項]

- ① 代表理事会長の選定について
② 理事の担務について
③ 会長に事故あるとき又は欠けたときの理事会招集者の代行順位について
④ 「常務会」名称変更及び「経営執行会議規程」の策定について

○臨時理事会（みなし決議）

決議日 2013年9月18日

決議があったものとみなされた事項

- ① 組織体制の改編について
② 組織改編に伴う「職務権限規程」及び「分掌業務・職務権限基準」の改定について
③ 組織改編に伴う理事の担務変更について
④ 「資金運用商品購入基準」の一部改定について

○第2回理事会

日 時 2013年11月8日（金）14：00
場 所 公益財団法人日本交通公社会議室
議 題 [議決事項]

- ① 重要な規程類の整備について
「情報公開規程」「評議員選定委員会運営規程」「監事監査規程」

[報告事項]

- ① 2013年度（平成25年度）上半期事業報告
② 2013年度（平成25年度）上半期事業収支概況報告
③ 2013年度（平成25年度）上半期資金運用報告
④ 代表理事の職務執行状況報告

○第3回理事会

日 時 2014年3月20日（木）14：00
場 所 公益財団法人日本交通公社会議室
議 題 [議決事項]

- ① 2014年度事業計画の承認について

- ② 2014年度収支予算・資金運用計画及び資金運用商品購入基準の改定・資金調達及び設備投資の見込みについて
- ③ 公益財団日本交通公社定款の一部変更について

[報告事項]

- ① 2013年度（平成25年度）決算見込み報告
- ② 代表理事の職務執行状況報告

Ⅲ. 法人の課題

- 「学術研究機関」として科学研究費（科研費）対象の指定を取得
- 固定費（家賃等）の経費構造改革に基づく、資産保有方の検証

Ⅳ. 株式保有をしている当該営利企業の概要

（2014年3月31日現在）

①名称	株式会社ジェイティービー
②事務所の所在地（本社）	東京都品川区東品川2-3-11
③資本金	2,304,000 千円
④事業内容	旅行業
⑤役員の数 及び代表者の氏名	23名 代表取締役社長 田川 博己
⑥従業員の数	JTBグループ 26,082名（JTB 単体 1,265名）
⑦当財団が保有する株式の数及び全株式に占める割合	1,364,500株 29.61%（すべて基本財産）
⑧保有する理由	会社設立時に株を取得。保有株式は全て基本財産として公益事業運営のための重要な収入源となっている。
⑨当該株式等の入手日	昭和38年11月8日
⑩ 当財団と当該営利企業との関係 （人事・資金・取引等）	非常勤取締役の兼任1名

Ⅴ. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項

ありません。